



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 太田 明夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部担当本部長 (氏名) 安重 貴城 (TEL) 03(3507)3349
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,270	0.4	2,794	31.6	2,929	30.1	1,916	25.5
2022年3月期	60,038	1.4	2,123	△2.2	2,251	△2.7	1,527	△2.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,954百万円(32.5%) 2022年3月期 1,475百万円(△23.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	90.10	—	8.1	5.3	4.6
2022年3月期	71.63	—	6.8	4.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	58,738	24,392	41.2	1,141.83
2022年3月期	50,934	23,046	44.8	1,070.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,202百万円 2022年3月期 22,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,916	△1,487	△663	11,332
2022年3月期	1,721	△759	△298	10,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	469	30.7	2.1
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	529	27.7	2.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		26.5	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	62,000	2.9	2,900	3.8	3,000	2.4	2,000	4.4	94.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	21,782,500株	2022年3月期	21,782,500株
2023年3月期	586,177株	2022年3月期	451,739株
2023年3月期	21,268,405株	2022年3月期	21,319,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,623	0.4	1,639	83.9	2,158	46.5	1,663	39.5
2022年3月期	41,462	0.9	891	10.9	1,473	△11.4	1,192	△14.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	78.21		—					
2022年3月期	55.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	44,360		19,911		44.9	939.39		
2022年3月期	37,920		18,850		49.7	883.73		

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,911百万円 2022年3月期 18,850百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年5月31日(水)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び説明会で使用する資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により景気の持ち直しの動きがあったものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の進行による物価上昇圧力が強まり、コストの増加が企業収益を圧迫するなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、2022年度を新たな三ヵ年のスタートと位置づけ、中期経営計画の最終目標を達成するため、成長戦略に基づいた施策を実施してまいりました。なお、当連結会計年度より、交通システムビジネスユニットを新設し、交通事業の強化を図るとともに、新たなニーズを迅速・的確に捉え、3つのビジネスユニットそれぞれで事業領域の拡大を推進してまいりました。また、八洲E Iテクノロジー(株)は、2022年4月に合併・商号変更し、環境技術と情報技術を融合させ、工事・保守のみならず、より高度な運用・データ分析・管理・運転制御等を含めたワンストップのサービスを展開し、お客様のニーズに即したソリューションの提供等、新しいビジネスを創出してまいりました。

当連結会計年度におきましては、売上高は602億70百万円(前年比0.4%増)と微増ではありますが、プラント事業を中心に、老朽設備の更新や設備の維持・保全案件等、付加価値の高いエンジニアリング案件に注力したことにより、営業利益は27億94百万円(前年比31.6%増)、経常利益は29億29百万円(前年比30.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億16百万円(前年比25.5%増)と、各段階利益はいずれも大幅な増益となり、2009年6月の上場以来最高益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメント構成を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、非鉄分野における設備投資の拡大を背景に、生産性向上のための電源設備工事などが進捗し、一方、石油・化学・ガス分野では、安定操業や、設備の更新・増強を目的とした大型の工事案件が前年並みに留まり、事業全体では前年と概ね同水準となりました。

その結果、プラント事業の売上高は156億53百万円(前年比0.9%減)となりましたが、付加価値の高いエンジニアリング案件に注力したことにより、営業利益は18億31百万円(前年比72.0%増)と大幅な増加となりました。

②産業・設備事業

産業機器分野では、堅調な受注に対し部品不足による長納期化や原材料価格高騰の影響はあるものの、設備機械関連セットメーカーの生産量及び国内製造業の設備投資は増加基調となり、売上高は好調に推移しました。

一般産業分野では、企業の設備投資計画が順調に進み受注は堅調に推移したものの、大口の設備工事案件が延期となった影響を受け、売上高は低調に推移しました。

空調設備分野では、設備工事案件や情報通信分野向け特殊空調、大口の空調機納入案件が順調に進捗したことにより、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は311億40百万円(前年比0.6%増)となりましたが、前年同期に比べ収益性の高い案件が減少したため、営業利益は19億95百万円(前年比5.4%減)となりました。

③交通事業

交通事業では、鉄道業界での「安全」「安心」「快適」を維持拡大させるための投資が徐々に回復しつつあり、受注は好調に推移するとともに、新型特急車両の納入、列車無線システム工事、新線開通に伴う相互直通運転のための工事等が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は134億77百万円(前年比1.3%増)となり、案件の原価低減等コスト管理の強化により、営業利益は11億5百万円(前年比30.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は587億38百万円で、前連結会計年度末に比べ78億3百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金(114億50百万円から120億67百万円へ6億16百万円増)、受取手形、売掛金及び契約資産(186億62百万円から239億68百万円へ53億5百万円増)、商品(19億9百万円から20億4百万円へ95百万円増)、その他の流動資産(2億10百万円から10億60百万円へ8億50百万円増)が増加した一方、電子記録債権(44億25百万円から37億87百万円へ6億37百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は343億46百万円で、前連結会計年度末に比べ64億57百万円増加しております。主な要因は、短期借入金(9億90百万円から10億40百万円へ50百万円増)、支払手形及び買掛金(191億63百万円から235億92百万円へ44億29百万円増)、契約負債(16億62百万円から31億94百万円へ15億31百万円増)が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は243億92百万円で、前連結会計年度末に比べ13億46百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(207億34百万円から221億80百万円へ14億46百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により29億16百万円増加、投資活動により14億87百万円減少、財務活動により6億63百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は113億32百万円と前連結会計年度と比較して7億65百万円(前年比7.2%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、29億16百万円(前年比69.4%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億28百万円、仕入債務の増加額35億53百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額29億88百万円、法人税等の支払額8億19百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、14億87百万円(前年度は7億59百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1億27百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、投資有価証券の取得による支出15億円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、6億63百万円(前年度は2億98百万円の支出)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1億81百万円、配当金の支払額4億69百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

2023年度の経済環境は、経済活動の正常化に伴い、企業の設備投資の再開や個人消費が活性化し、緩やかな回復が続く一方で、原材料価格の高騰や円安の影響によるコストプッシュ型のインフレが続くことが推測され、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

そのような状況下、2023年度より、経営体制の若返りを図り、活力のある人材をもって、2024年度を最終年度とした中期経営計画の目標達成に向けた体制としました。当社グループの総合力で最適なソリューションをお客様へ提供することにより、収益基盤を拡大し、企業価値の向上とエンジニアリング会社として更なる進化を目指します

2024年3月期の連結業績予想は、売上高620億円(前年比2.9%増)、営業利益29億円(前年比3.8%増)、経常利益30億円(前年比2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20億円(前年比4.4%増)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,450	12,067
受取手形、売掛金及び契約資産	18,662	23,968
電子記録債権	4,425	3,787
商品	1,909	2,004
原材料	63	85
未成工事支出金	105	194
仕掛品	280	463
未収入金	1,966	2,242
その他	210	1,060
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	39,071	45,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,724	5,641
減価償却累計額	△1,213	△1,355
建物(純額)	4,510	4,285
機械装置及び運搬具	710	683
減価償却累計額	△410	△438
機械装置及び運搬具(純額)	299	244
工具、器具及び備品	573	599
減価償却累計額	△422	△442
工具、器具及び備品(純額)	151	157
土地	3,652	3,619
有形固定資産合計	8,614	8,306
無形固定資産		
ソフトウェア	222	191
のれん	43	21
その他	8	4
無形固定資産合計	274	216
投資その他の資産		
投資有価証券	2,332	3,769
繰延税金資産	334	282
その他	308	292
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,973	4,341
固定資産合計	11,862	12,865
資産合計	50,934	58,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,163	23,592
短期借入金	990	1,040
未払金	2,465	2,941
未払法人税等	456	585
契約負債	1,662	3,194
賞与引当金	863	1,005
その他	487	522
流動負債合計	26,089	32,881
固定負債		
長期借入金	230	170
繰延税金負債	16	-
退職給付に係る負債	1,469	1,215
資産除去債務	15	15
その他	67	63
固定負債合計	1,799	1,464
負債合計	27,888	34,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,051	1,053
利益剰余金	20,734	22,180
自己株式	△424	△562
株主資本合計	22,946	24,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	397
退職給付に係る調整累計額	△457	△452
その他の包括利益累計額合計	△103	△55
非支配株主持分	202	189
純資産合計	23,046	24,392
負債純資産合計	50,934	58,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品売上高	45,496	47,750
工事売上高	14,541	12,519
売上高合計	60,038	60,270
売上原価		
商品売上原価	37,122	38,204
工事売上原価	11,494	9,758
売上原価合計	48,617	47,962
売上総利益		
商品売上総利益	8,374	9,546
工事売上総利益	3,047	2,761
売上総利益合計	11,421	12,307
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,523	4,418
賞与引当金繰入額	715	788
退職給付費用	349	317
法定福利費	799	820
地代家賃	244	243
貸倒引当金繰入額	△0	0
減価償却費	345	333
運送費及び保管費	133	148
旅費及び通信費	402	451
その他	1,784	1,990
販売費及び一般管理費合計	9,297	9,513
営業利益	2,123	2,794
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	36	34
仕入割引	4	3
助成金収入	-	34
業務受託料	38	12
その他	46	43
営業外収益合計	136	139
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	4	1
営業外費用合計	8	5
経常利益	2,251	2,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	95	82
保険解約返戻金	2	0
その他	0	-
特別利益合計	100	85
特別損失		
固定資産売却損	4	48
固定資産除却損	10	20
投資有価証券評価損	-	115
減損損失	21	-
その他	3	0
特別損失合計	39	185
税金等調整前当期純利益	2,311	2,828
法人税、住民税及び事業税	757	942
法人税等調整額	20	△0
法人税等合計	777	941
当期純利益	1,534	1,887
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	7	△29
親会社株主に帰属する当期純利益	1,527	1,916

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,534	1,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	62
退職給付に係る調整額	26	4
その他の包括利益合計	△59	67
包括利益	1,475	1,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,484	1,963
非支配株主に係る包括利益	△9	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,050	19,632	△458	21,810	423	△484	△60	219	21,969
当期変動額										
剰余金の配当			△425		△425					△425
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,527		1,527					1,527
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		1		33	34					34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△69	26	△42	△16	△58
当期変動額合計	-	1	1,101	33	1,136	△69	26	△42	△16	1,077
当期末残高	1,585	1,051	20,734	△424	22,946	354	△457	△103	202	23,046

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,051	20,734	△424	22,946	354	△457	△103	202	23,046
当期変動額										
剰余金の配当			△469		△469					△469
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,916		1,916					1,916
自己株式の取得				△181	△181					△181
自己株式の処分		1		44	46					46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						43	4	47	△12	34
当期変動額合計	-	1	1,446	△137	1,311	43	4	47	△12	1,346
当期末残高	1,585	1,053	22,180	△562	24,258	397	△452	△55	189	24,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,311	2,828
減価償却費	438	451
減損損失	21	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	46
有形固定資産除却損	10	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95	△82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△242	△247
受取利息及び受取配当金	△47	△45
支払利息	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,898	△2,988
棚卸資産の増減額 (△は増加)	374	△389
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,375	3,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△130	17
未収入金の増減額 (△は増加)	△171	△276
未払金の増減額 (△は減少)	104	441
その他	131	101
小計	2,194	3,694
利息及び配当金の受取額	47	44
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△516	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△834	△67
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	△70	△65
投資有価証券の取得による支出	△107	△1,500
投資有価証券の売却による収入	142	127
投資有価証券の償還による収入	100	-
敷金の差入による支出	△4	△2
敷金の回収による収入	9	5
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	△1,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	195	50
長期借入金の返済による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△181
配当金の支払額	△426	△469
非支配株主への配当金の支払額	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298	△663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	663	765
現金及び現金同等物の期首残高	9,904	10,567
現金及び現金同等物の期末残高	10,567	11,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」及び「産業・設備事業」、「交通事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に電機制御、発電設備、電源設備、生産管理システム、省エネ・環境技術を主体としたグリーン製品、ならびにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「産業・設備事業」は、主に空調設備、照明設備、受変電システム、セキュリティシステム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「交通事業」は、主に車両及び車両電気品、車両改造、受変電システム、信号システム、駅設備、車両基地設備、情報システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「産業・交通事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「産業・設備事業」及び「交通事業」に、それぞれ変更致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,792	30,945	13,300	60,038	—	60,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	353	256	841	△841	—
計	16,025	31,298	13,556	60,880	△841	60,038
セグメント利益	1,064	2,108	844	4,017	△1,893	2,123
セグメント資産	10,170	21,507	6,113	37,790	13,144	50,934
その他の項目						
減価償却費	68	236	57	362	75	438
のれんの償却額	—	—	21	21	—	21
特別損失						
(減損損失)	—	21	—	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23	1,349	290	1,664	3	1,667

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,653	31,140	13,477	60,270	—	60,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	706	542	1,271	△1,271	—
計	15,676	31,846	14,019	61,542	△1,271	60,270
セグメント利益	1,831	1,995	1,105	4,931	△2,136	2,794
セグメント資産	12,440	23,062	8,507	44,010	14,728	58,738
その他の項目						
減価償却費	70	251	55	376	74	451
のれんの償却額	—	—	21	21	—	21
特別損失						
(減損損失)	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	33	84	13	132	37	169

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
当期末残高	—	—	43	43	—	43

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
当期末残高	—	—	21	21	—	21

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,070.92円	1,141.83円
1株当たり当期純利益金額	71.63円	90.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,527	1,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,527	1,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,319	21,268

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,046	24,392
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	202	189
(うち非支配株主持分)(百万円)	(202)	(189)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,843	24,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,330	21,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。